

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 確定拠出年金＝日本版 401k と企業年金の動向

2008 年 3 月末現在で、企業年金として確定拠出年金＝日本版 401k を導入している企業は 10,334 社（前年比 19%増）・加入者は 271 万人（前年比 23%増）となっています（2008.6.18 日経新聞）。

企業年金の流れ－確定給付型年金と確定拠出年金

企業年金は、2001 年 10 月に確定拠出年金法・2002 年 4 月に確定給付企業年金法の企業年金 2 法がスタートし、現在は主として 4 種類の企業年金制度があります。

確定給付型年金は、年金給付額が確定していて、年金資産の運用リスクは企業が負います。

確定拠出年金は、年金資産拠出額は確定していますが、年金給付額は運用実績により変動します。年金資産の運用は加入者＝従業員が決定するため、運用リスクは従業員自身が負います。

企業年金 2 法施行前	企業年金 2 法施行後	
適格退職年金	適格退職年金	2012 年 3 月で廃止
厚生年金基金	厚生年金基金	代行部分を返上した場合、確定給付企業年金に移行
	確定給付企業年金	基金型企業年金と規約型企業年金の 2 種類
	確定拠出年金	移行には労使合意のうえ、年金規約の作成・厚生労働大臣の承認等が必要

加入者数の推移－厚生労働省・企業年金連合会 HP より

企業年金の種類	04 年 3 月末	05 年 3 月末	06 年 3 月末	07 年 3 月末	08 年 3 月末
適格退職年金	778 万人	655 万人	569 万人	507 万人	443 万人
厚生年金基金	835 万人	615 万人	531 万人	479 万人	未公表
確定給付企業年金	135 万人	314 万人	384 万人	430 万人	506 万人
確定拠出年金 （導入企業数）	71 万人 (2,379 社)	125 万人 (4,350 社)	169 万人 (6,664 社)	219 万人 (8,700 社)	271 万人 (10,334 社)

企業年金の動向

2012 年 3 月で廃止になる適格退職年金および基金事業体の解散や代行部分の返上により厚生年金基金の加入者数は減少しています。

確定拠出年金は、年金資産の運用リスクを従業員に負わせることになることの抵抗感などから、企業年金としてはまだ少数派です。しかし、企業側には年金資産の運用リスクを負わないというメリットがあります。

そのため、前述の日経新聞によれば、2007 年夏以降の株式市場の低迷による年金資産運用の厳しさから、確定拠出年金の普及が進むと見えています。

確定拠出年金は、厚生年金基金・確定給付企業年金などとの併用が可能です。厚生労働省 HP によれば、従業員 1,000 人以上の企業では併用型が 69%と主流ですが、中小企業、特に従業員 99 人以下の企業では、全面確定拠出年金型が 75%と主流となっています。

中小企業の多くが加入する適格退職年金が 2012 年 3 月で廃止になることも、確定拠出年金の普及が進む一因になると見られています。

お見逃しなく！

確定拠出年金（全額会社が拠出）は拠出限度額が法令で定められていて、加入者 1 人あたりで、他に企業年金がある場合は年 276,000 円（月 23,000 円）・他に企業年金がない場合は年 552,000 円（月 46,000 円）で、支出時に全額が損金算入され、加入者に給与課税はありません。